

8月29日 TICAD7  
全体セッション3 「官民ビジネス対話」

1. アフリカビジネス協議会

- 皆さん、こんにちは。経済産業大臣の世耕弘成です。
- アフリカ各国首脳の皆様、アフリカ民間企業トップの皆様。先ほどの日本の民間企業代表者の方々からの発言で、日本の民間企業のアフリカに対する強い関心・熱意を感じて頂けたでしょうか。
- アフリカの発展のためには、貿易・投資関係の拡大・強化が必要であり、アフリカには大きなビジネスチャンスが広がってきているとの認識は、私も経済産業大臣に就任以来、強く持っております。
- こうした観点から、昨年5月、総勢2000人あまりのビジネス関係者にお集まりいただき、南アフリカで第1回日アフリカ官民経済フォーラムを開催しました。これに続き、今年6月には「アフリカビジネス協議会」を設立しました。
- この「協議会」はアフリカ市場に関心がある、ありとあらゆる日本の民間企業がアフリカビジネスに飛び込んで行けるよう、政府を挙げて支援・協力して行こうというものです。
- 現在「協議会」の下、日本の政府と民間の実務家たちは、大企業に加え、中小企業やスタートアップ企業のアフリカへの一層の進出・展開へ向け準備を始めるとともに、オールジャパンで個別プロジェクトの組成を進めています。
- このたびのTICADの後には、日本からの多くの官民経済ミ

ッションが、ここにおられる大統領・首相たちの国々を訪問することになりますが、ミッション参加者の声に耳を傾け、ビジネスを実施する上での問題点解決に向け、ともに協力していただけることを期待しております。

- 経済産業省としても、このアフリカビジネス協議会の活動を後押しすべく、様々な支援を行ってまいります。この場をお借りして、経済産業省としての4つの柱にもとづく取組を御紹介したいと思います。

## 2. 経済産業省のアフリカビジネス支援について

### (1) デジタル社会の環境整備とイノベーションの促進

- 先ず1つ目の柱は、デジタル社会の環境整備とイノベーションの促進です。
- アフリカでは今まさにデジタル革命が起こっており、スタートアップ企業の活躍により、これまで埋もれていた革新的なビジネスチャンスが現れています。
- ジェトロがJICA、UNDPと連携して立ち上げる「アフリカイノベーションイニシアチブ」の下、ミッション派遣やマッチング支援等を通じて、日本とアフリカ発スタートアップ企業との協力を後押しし、イノベーションを促進してまいります。
- 例えばインドでは、官民によるデジタルプラットフォームの構築により、13億を超える国民ほぼすべてにデジタルIDが行き渡ることで、政府の補助金給付、個人間決済などのサービスが透明性高く、安価に供給されるようになりました。アフリカでも同様のデジタルプラットフォーム構築を支援していくと共に、イノベーションの基盤となるデジタル貿易ルールの整備も支援していきます。

## (2) 質の高いインフラ整備

- 2つめの柱は、質の高いインフラ整備です。産業の基盤であるインフラの膨大な需要を満たすためには、公的資金だけでなく民間資金の活用が不可欠です。
- この観点から、8月27日、私の立ち会いのもと、NEXIがアフリカ貿易保険機構やイスラム開発銀行グループとMOUを締結しました。これによりプロジェクト融資を保険で100%カバーすることが可能となりました。
- また、JOGMECによるリスクマネーの供給により、資源開発分野の民間投資を促進します。また地熱発電をはじめとした日本の技術を活用し、アフリカのエネルギーアクセスにも貢献します。
- アフリカの拡大するエネルギー需要を支える石炭火力については、日本として、高度な技術や人材など、アフリカ諸国の発展段階に応じてきめ細かく支援し、エネルギーアクセスと地球環境対策の両立に向け、ともに取り組んでまいります。

## (3) 人材育成

- 3つめの柱は人材育成です。アフリカの持続的な発展には、産業人材の育成が不可欠です。経済産業省では日本企業と連携し、繊維・縫製工場で技術指導を行うなど、人材育成に向けた取組を強化してまいります。また、AOTSが行う人材育成では第三国での研修や第三国からの専門家派遣を行うことも可能になりました。これにより、これまで以上に多くのアフリカの方々が、日本の知識や技術を習得できるようになります。

#### (4) 日本の民間投資促進の支援体制強化

- 4つめの柱は日本の民間投資促進のための支援体制強化です。
- アフリカビジネス協議会を設立し、民間企業の進出をオールジャパンで支援していく体制を整えましたが、モメンタムを更に高めるべく、第2回日アフリカ官民経済フォーラムをアフリカで開催し、民間企業とともにアフリカを訪れ、具体的なビジネス組成に向けた取組を進めます。
- アフリカ現地の支援体制も強化します。各国の政府と現地大使館・ジェトロ事務所との間での二国間ビジネス環境改善委員会を立ち上げ、現地進出企業にとってのビジネス上の課題を解決しながら、貿易・投資の拡大に繋げてまいります。
- また、優れた技術を有する中堅中小企業のアフリカ展開を促進するため、今後アフリカで需要が増える産業機械、ヘルスケアサービス等を提供する日本企業・医療機関に対し、ニーズ掘り起こしから販売網・ネットワークの構築までを支援することでアフリカ進出を強力に後押しします。

### 3. むすび

- 最後になりますが、今後、より多くの日本企業がアフリカでのビジネスに参加し、貿易・投資を拡大させて、アフリカの更なる経済発展を実現したいと考えておりますので、ぜひ、日本企業を一層温かく迎えて頂きたいと思っております。ありがとうございました。